

近年の日本の電力事情に関する次の各記述中の下線部分ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ・ 日本国内の原子力発電所は、東日本大震災以降順次停止し、1基も稼働していない状態が生じた。その後、停止した原発の一つであった九州電力の川内原発1号機は、ア原子力規制委員会による新規制基準の策定が間に合わなかったため、政治判断により再稼働が許可され、2015年8月に再稼働した。これにより「稼働原発ゼロ」の状態が終わった。
- ・ 再生可能エネルギーによる発電については、太陽光などで発電した電気の買取りを電力会社に義務付けた再生可能エネルギー固定価格買取制度が2012年から始まった。これにより2014年にかけて最も発電設備の導入が進んだのは、イ太陽光、風力、地熱のうちでは風力であった。この制度では、ウ買取価格の負担は家庭や企業の電気料金に上乗せされており、発電設備の導入が想定以上に進んだため、エ国民負担抑制の必要が生じていた。このことなどから、政府は2015年、制度の見直しに着手した。
- ・ 電力システム改革が進められている。2016年4月、電力供給システムの小売部門について、東京電力や関西電力など10大電力会社による地域独占が廃止され、一般家庭の消費者も電力を購入する際に電力会社を選べるようになった。一般家庭に電力小売を行う事業者として登録されているのは現在、エ10大電力会社だけであるが、オ従来の供給地域を越えた顧客獲得競争が始まっている。電力供給システムの送配電部門は今後、オどの電力事業者も公平に送配電設備を使えるように、10大電力会社から分社化されることになっている。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

平安時代末期の院政と平氏政権に関する次の文中の下線部分ア～オについての記述のうち妥当なのはどれか。

1086年、白河天皇は上皇となってア院政を開始した。上皇は中級貴族層を支持勢力に取り込み、源氏や平氏等のイ武士団を登用して院の権力を強化した。その後、院政は本格化し、以後、鳥羽上皇、後白河上皇と続いた。この時期にはウ知行国制が定着した。

平治の乱後、平氏は後白河上皇との結びつきによって急速に台頭し、1180年には平清盛が政治の実権を握ってエ平氏政権が確立した。平氏政権ではオ日宋貿易や福原遷都が行われたが、独裁的な政治に対する不満が高まり、1185年平氏は壇の浦で滅ぼされた。

1. ア—院政は、天皇への影響力が弱くなった摂関家が上皇を擁立して、上皇を後見する形で始まり、律令制度に従った政治が行われた。
2. イ—武士団は、僧兵の強訴対策や平安京の治安維持などで大きな力を発揮し、保元の乱・平治の乱という朝廷内部の争いもその実力をもって決着させたことから、国政上の地位を飛躍的に上昇させた。
3. ウ—知行国制とは、荘園制に代わって導入された制度であり、貴族や寺社から荘園を没収し、その代わりに一国の支配権を与えるものであった。
4. エ—平清盛は征夷大將軍の地位を得ると、朝廷から独立した独自の統治機構を確立して、武士の棟梁による初めての政権を作った。
5. オ—平清盛は瀬戸内海の航路の安全を図り、貿易を積極的に推進したが、日宋貿易は日本が宋に朝貢するという形式で行われたため、批判も多かった。

ある店で、赤ワイン4本と白ワイン5本のセットを1万円で、赤ワイン2本と白ワイン3本のセットを6千円で販売した。2種類のセットの売上は合計50万円で、売れた赤ワインの本数は合計180本であった。売れたセットの数は合計いくつか。

1. 55セット
2. 60セット
3. 65セット
4. 70セット
5. 75セット

正答	4
----	---